

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構O Bの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成27年3月分】

独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額(百万円)	当機構O Bの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
災害公営住宅の機械工事監理に係る労働者派遣業務その2（宮城県・福島県地区）	平成27年3月4日	(株) 集研設計 東京都新宿区荒木町5	40百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	320百万円	1/2以上2/3未満	
いわき市小名浜大原地区基本設計等業務	平成27年3月16日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	35百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	627百万円	2/3以上	1者応札等
いわき市内郷宮町地区南工区復興公営住宅建設工事他監督業務	平成27年3月20日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	34百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	627百万円	2/3以上	
災害公営住宅の建築工事監理に係る労働者派遣業務その4（宮城県・福島県地区）	平成27年3月31日	(株) セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚1-30-1	27百万円	2人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	157百万円	1/2以上2/3未満	
災害公営住宅の建築工事監理に係る労働者派遣業務その2（宮城県・福島県地区）	平成27年3月4日	(株) URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	40百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	9,100百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額(百万円)	当機構O Bの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
災害公営住宅の建築工事監理に係る労働者派遣業務その3（宮城県・福島県地区）	平成27年3月4日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	40百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	9,100百万円	2/3以上	
災害公営住宅の電気工事監理に係る労働者派遣業務その2（宮城県・福島県地区）	平成27年3月4日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	40百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	9,100百万円	2/3以上	

※1 「当機構O Bの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。